

令和

7

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		三井不動産株式会社	
所在地		東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	
事業者番号		0142	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		9,800	kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号 (中分類)		69	
事業活動 の概要	事業内容		事業概要：不動産賃貸、分譲、マネジメント等
	区分		企業
	前年度	資本金	341,800 百万円
		従業員数	1,928 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014204	ワークスタイリング 大宮東口	23
B、C事業所			
C	014201	ララガーデン川口	2,540
C	014203	ららぽーと富士見	7,237
合 計			9,800

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.mitsuifudosan.co.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	03-3246-3063	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

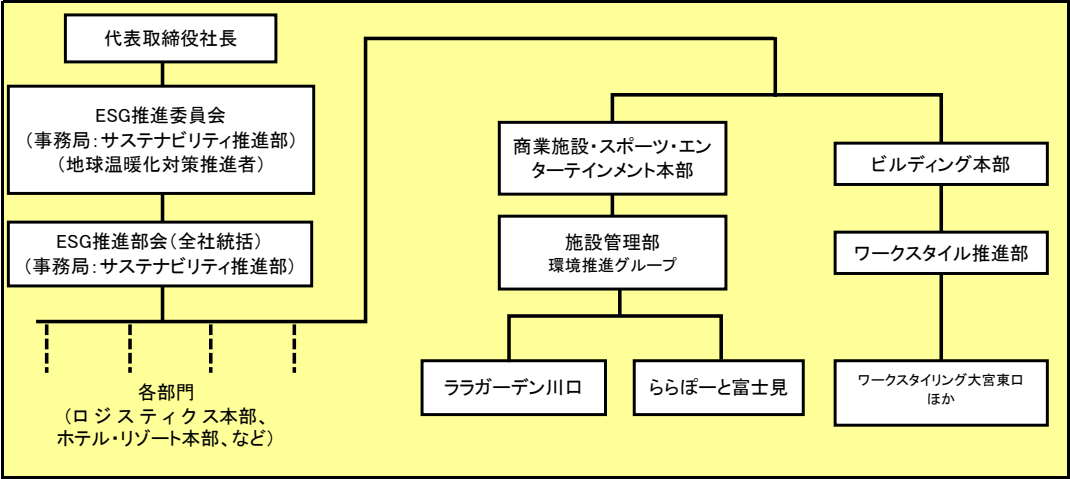
環境理念
私たち、三井不動産グループの経営理念にある「& EARTH 自然とともに、未来とともに」には、私たちの様々な活動が地球と共にあるという想いが込められています。
街をつくることは地球の一部をつくること。街づくりには大きな責任があると考えます。
暮らす人、働く人、訪れる人のことを想い、地球に積極的に関わることによって100年先の人々にも受け継がれる持続可能な地球に貢献します。

環境方針
街づくりにおける環境との共生
街づくりを通じて、豊かな「環境」を生み出すとともに、循環型社会の実現に貢献していきます。

脱炭素
サプライチェーンと一体となって、温室効果ガスの削減に努めます。

生物多様性
生物多様性への影響に配慮し、保全に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	19,084	20,014	19,806	19,306	16,087
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	19,084	20,014	19,806	19,306	16,087

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 7 年度

事業者番号

0142

事業所番号

014204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	ワークスタイリング 大宮東口		前年度における事業所数	4
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市		
	字 ・ 地 番	大宮区仲町2ー23ー2 大宮仲町センタービル 4階		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		69		
事 業 活 動 の 概 要		法人向けシェアオフィス 専有部面積364m2		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	0.0657 t-CO2/m ²
		R3年度実績の排出量原単位を基準値に設定し、毎年1%以上の低減を削減目標とする。 理由：R2年度以前の実績値は、設置していた事業所の用途・規模が現状と大きく異なるため、基準値として適さないため。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO2	基準となる 原 単 位	0.0688 t-CO2/m ²
		R6年度実績の排出量原単位を基準値に設定し、毎年1%以上の低減を削減目標とする。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ワークスタイリング 大宮東口	さいたま市大宮区仲町2-23-2 大宮仲町センタービル 4階
2	ワークスタイリング 大宮	さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル
3	ワークスタイリング SOLOR浦和	さいたま市浦和区高砂2-13-19 浦和第二大栄ビル 5階
4	ワークスタイリング SOLOR所沢	所沢市日吉町15-14 所沢第一生命ビルディング3階
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和２年度 (2020 年 度)	令和３年度 (2021 年 度)	令和４年度 (2022 年 度)	令和５年度 (2023 年 度)	令和６年度 (2024 年 度)
	207	21	22	22	23

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和２年度 (2020 年 度)	令和３年度 (2021 年 度)	令和４年度 (2022 年 度)	令和５年度 (2023 年 度)	令和６年度 (2024 年 度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	407	42	44	44	45
	前 年 度 比 （ % ）	—	-89.7	4.8	0.0	2.3
	基準となる排出量に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		407	42	44	44	45

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和２年度 (2020 年 度)	令和３年度 (2021 年 度)	令和４年度 (2022 年 度)	令和５年度 (2023 年 度)	令和６年度 (2024 年 度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.0125	0.0657	0.0673	0.0673	0.0688
	前 年 度 比 （ % ）	—	423.4	2.5	0.0	2.3
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	80.9	0.1	-2.4	-2.4	-4.7
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
床面積	m ²	32,448.55	639.72	653.95	653.95	653.95

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	事業所が2棟(ワークスタイリングSOL0浦和、ワークスタイリング大宮東口)増。CO2排出量は+80%となっていますが、排出量の多くを占める三井不動産ロジスティクスパーク川口Ⅰを2020年9月に売却したため、2021年度は減少の見込みです。
令和3年度 (2021年度)	CO2排出量は前年度比で-89.7%。三井不動産ロジスティクスパーク川口Ⅰを2020年9月に売却したため排出量が減少した。 原単位比では423.4%で増加した。ワークスタイリング事業所に比べ、面積あたりエネルギー量の小さい三井不動産ロジスティクスパーク川口Ⅰが算定に含まなくなったことが増加の要因と考えます。
令和4年度 (2022年度)	CO2排出量は前年度比で4.8%、原単位では2.5%増加した。 ワークスタイリング SOL0所沢が2021年6月に開業し、2021年度は10ヵ月間、2022年度は12ヵ月間（年度通しての）エネルギー算定になったためCO2排出量が増加したと考えられます。 また2021年度は、ワークスタイリング SOL0所沢は開業後2ヵ月間（2021年6、7月）の電気使用量が少なく原単位を押し下げていたため、2022年度は2021年度と比べると原単位が増加したと考えます。
令和5年度 (2023年度)	CO2排出量は前年度と同等です。 前年度に引き続き、空調の不要時の停止・温度調整、照明の不要時の消灯などの運用管理を継続したことで、CO2排出量を同等にとどめることができました。
令和6年度 (2024年度)	CO2排出量、原油換算は前年度比で2.3%増加した。 前年度に比べ、シェアオフィスの利用者が増えたことにより、主に空調負荷が上昇し、電気使用量が増加したと考えられます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量 (t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理体制の構築	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調(エアコン)の不使用时の停止や温度設定の緩和を励行(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不要エリア、不要時間帯の消灯管理を実施行(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量をデーター化し、現状の把握および管理を実施	R7以降	R7以降	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	014204
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用） A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

三井不動産グループにおける「社会・環境への取り組み」について、「SUSTAINABILITY REPORT 2024」をウェブサイトで公表しております。
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2024/mf_sustainability2024_all.pdf

令和

7

年度

事業者番号

0142

事業所番号

014201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ララガーデン川口		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	宮町18番9号	
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容	商業施設の不動産賃貸業 従業員数：約400名 敷地面積：30,464.06[m ²]	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	基準排出量に対し計画期間の平均削減率を、R2年度は15%以上、R3～R6年度は22%以上とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,095	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,290	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ （必須）	第4計画期間は、基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を47.6%以上とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,491	2,613	2,619	2,645	2,540

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,837	5,073	5,085	5,137	4,935
前 年 度 比（％）	—	4.9	0.2	1.0	-3.9
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,837	5,073	5,085	5,137	4,935

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0804	0.0843	0.0845	0.0854	0.0820
前 年 度 比（％）	—	4.9	0.2	1.0	-3.9
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	60,178.55	60,178.55	60,178.55	60,178.55

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 ・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。 ・店舗専用部の照明(テナント資産設備)の高効率化が進んだため、排出量が減少した。 ・コロナ禍影響で給排気量が大幅に増加したことや、冬期(11～1月)の外気影響により空調負荷が増大したことでガス使用量が前年より増加した。 ・結果的に通年では前年対比90.7%となり、約9.3%減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 下記個々要因による増減により、排出量合計は4.9%増加した。 ・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。そのエネルギー減に対する反動増加の影響により、2021年度は排出量が大幅に増加した。 ・共用部や店舗施入部の照明高効率化が進み排出量が減少した。 ・夏期(7～9月)の外気温が例年よりも低く、外気負荷が軽減されたことにより空調熱源機のガス使用量が減少した。(前年度比約35%減少)
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 ・夏期(6～9月)については、外気温度の上昇により空調負荷が高まり、空調機(GHP)のガス使用量が前年度比で約13.7%増加した。 ・冬期は空調機(GHP)の設定温度を20℃に設定したことにより空調用のガス使用量が減少した。 ・共用部照明において、照明の間引き消灯を実施したことにより電気使用量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 ・2023年度のエネルギー起源CO₂排出量は、前年比で1.0%の増加となった。 ・夏期(7～9月)については、外気温度の上昇により空調負荷が高まり、空調用(熱源、GHP)のガス使用量が前年度比で約21.6%増加した。 ・暖冬の影響で空調熱源のガス使用量は前年比で減少したが、日々の気温差が大きかったため店舗空調(GHP)の使用量が前年比で約43.3%増加した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 ・2024年度のエネルギー起源CO₂排出量は、前年比で3.9%の減少となった。 ・平日のみ外調機(OHU)の間引き運転したことにより、空調エネルギーの使用量が減少した。 ・夏期の外調機の給気設定温度を23℃から26℃に上げたことで、空調熱源の負荷が減り、エネルギー使用量の削減につながった。

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,077	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-（1）
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077	35,385
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						28,095
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						7,290
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,837	5,073	5,085	5,137	4,935	25,067
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	31.65%	28.32%	28.15%	27.41%	30.27%	—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,240	2,004	1,992	1,940	2,142	10,318
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量 (t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入（階段の照明のLED化）	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入（屋上ネオンサイン照明のLED化Ⅰ期工事）	R3	R3	2.2
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熱交換器の効率向上のため室外機散水システムの導入	R3	R3	0.6
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入（屋上ネオンサイン照明のLED化Ⅱ期工事）	R4	R3	2.2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明の間引き消灯を実施	R4	R4	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機の間引き運転（平日限定）	R6	R6	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外調機の給気温度、空調熱源の送水温度の設定見直し	R6	R6	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

三井不動産グループにおける「社会・環境への取り組み」について、「SUSTAINABILITY REPORT 2024」をウェブサイトで公表しております。

https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2024/mf_sustainability2024_all.pdf

ララガーデン川口の取り組み

・ライトダウンキャンペーンへ参加いたしました。実施期間は20時から22時（一部21時～22時）の2時間、館内外の照明を一部消灯いたしました。

令和 7 年度

事業者番号

0142

事業所番号

014203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ららぽーと富士見		
事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	山室一丁目1313番	
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容	商業施設の不動産賃貸業 従業員数 約2000[人] 敷地面積 153,212.25[㎡]、 店舗面積約60,000[㎡] 平成27年2月28日竣工、平成27年4月10日開業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減義務率(年平均R2～R3年度は8%、R4～R6年度は15%)を達成することを基本目標とします。 第2計画期間の排出実績において、既に基準比マイナス約30.0%と大幅に削減しているため、第3計画期間も引き続き同等以上の削減を達成することを目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	97,826	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	13,594	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減義務率(年平均R7～R8年度は31%、R9～R11年度は38%)を達成することを基本目標とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,118	7,665	7,550	7,263	7,237

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	13,840	14,899	14,677	14,125	11,107
前 年 度 比（％）	—	7.7	-1.5	-3.8	-21.4
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	13,840	14,899	14,677	14,125	11,107

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0689	0.0742	0.0731	0.0704	0.0553
前 年 度 比（％）	—	7.7	-1.5	-3.8	-21.4
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
床面積	m ²	200,767.40	200,767.40	200,767.40	200,767.40

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。 ・コロナ禍影響で時短営業となったためエネルギー減に繋がると思われたが、換気量を増やすため空調を全台稼働させたため全体的な減少にはならなかった。 ・冬期寒冷による空調稼働率増加に伴い、ガス使用量が増加した。 (特に1,2月は、前年同時期比で都市ガス5.6%増加)						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
下記個々要因による増減により、排出量合計は7.6%増加した。 ・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。そのエネルギー減に対する反動増加の影響により、2021年度はエネルギー使用量が大幅に増加した。 ・夏場(7～9月)にターボ冷凍機が故障していたことにより、電気使用量は例年よりも大きく減少したが、熱源のガス使用量が増加した。 (前年同月比で電気5.0%減少、ガス%5.9増加) ・物販共用部エリアの消灯スケジュールを1時間前倒し消灯したことにより電気使用量が減少した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・2022年度のエネルギー起源CO₂排出量は、前年比で1.5%の減少となった。 ・冬期の専用部(GHP)と共用部(空調熱源)の冷暖不一致によるミキシングロスを低減することや過度な空調使用を低減するため、店舗側で変更可能な設定温度を見直したことにより、冬期(12～2月)のGHPのガス使用量が前年比で28.8%減少した。 ・空調熱源の凍結防止運転を、自動制御から手動制御に変更して運転台数の制限を行ったことによりガス使用量が減少した。 ・共用部空調機(AHU/OHU)の設定温度を大幅に変更したため、電気使用量が減少した。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・2023年度のエネルギー起源CO₂排出量は、前年比で3.8%の減少となった。 ・専有部エリアの空調設定温度の上下限値を固定し、過剰な空調運転を抑制した。 (夏場は下限24℃、冬場は上限24℃) ・暖冬の影響(12～2月)により、空調熱源のガス使用量が前年比で77.4%減少、GHPのガス使用量は前年比で28.5%減少した。						
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
・2024年度のエネルギー起源CO₂排出量は、前年比で21.4%の減少となった。 ・日々の外気温度などを考慮し、手動で空調熱源の運転時間を調整したことで、空調エネルギーの使用量が低減した。 ・特に夏期の専有部エリアの空調が過剰な運転にならないよう、温度設定などを日々確認し調整を行った。 ・低炭素電力を一部導入したため、排出量が2,964t-CO₂減少した。						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,284	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量等	基準排出量(A)	22,284	22,284	22,284	22,284	22,284	111,420
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						97,826
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						13,594
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,840	14,899	14,677	14,125	11,107	68,648
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	37.89%	33.14%	34.14%	36.61%	50.16%	—
	排出削減量 ($G = A - E$)	8,444	7,385	7,607	8,159	11,177	42,772
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済	未実施	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量 (t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	120500	熱源設備・ 熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転 管理	熱源ポンプのインバーター化により 効率の向上を図る	R1以前	R1以前	44.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	給排気ファンのインバーター化により 効率の向上を図る。	R1以前	R1以前	55.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	空調機AHUに冬季外気冷房モードを追加し外気有効利用を図る	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	館内環境の状況により、空気調和設備の運転停止、手動停止（平日限定）	R1以前	R1以前	
5	120500	熱源設備・ 熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転 管理	給排気ファンのインバーター化により 効率の向上を図る	R1以前	R1以前	55.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	熱源ポンプのインバーター化により 効率の向上を図る	R3	R3	85.8
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空気調和機(AHU)の運転時間を1時間短縮	R3	R3	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	熱源の冷却水、冷温水ポンプのインバーター化により効率の向上を図る	R3	R3	42.9
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	給排気ファンのインバーター化により 効率の向上を図る。	R3	R3	34.6
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	物販共用部エリアの消灯スケジュールを1時間前倒し	R3	R3	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部エリアの照明は減灯での運用を実施（30%点灯回路を消灯）	R4	R4	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場の照明LED化工事	R5	R6	0.8
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	専有部エリアの空調設定温度の上下限値を固定(夏場は下限24℃、冬場は上限24℃)	R5	R5	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

三井不動産グループにおける「社会・環境への取り組み」について、「SUSTAINABILITY REPORT 2024」をウェブサイトで公表しております。
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2024/mf_sustainability2024_all.pdf

ららぽーと富士見の取り組み

- ・ライトダウンキャンペーン期間中に館内/屋外照明を消灯し、来館者への環境意識啓発
- ・壁面緑化、芝生駐車場による周辺環境への負荷低減
- ・エントランス付近に設置したハイブリット照明設備により、来館者への環境意識啓発
- ・EV（電気自動車）充電器の設置し、来館者へのEV利用の促進
- ・太陽光発電（全てFIT）により広域的な温室効果ガス排出量の削減に貢献